

## 徳島市行財政力強化プランの取組状況について

### 1 概要

本市の行財政力の強化を目指すために策定した「徳島市行財政力強化プラン2014」（平成26年度～平成29年度）について、計画初年度の平成26年度は、「徳島市産業振興ビジョン」等の各種計画を策定し、平成27年度からの本格的な取組みに向け準備を行ったところである。

平成27年度は、「徳島市産業振興ビジョン」に基づく中小企業販路拡大支援事業等の施策拡充により、地域経済の活性化を図ったほか、「徳島市子ども・子育て支援事業計画」に基づく利用者支援の相談窓口の設置による子育て支援サービスの向上に努め、「徳島市民病院経営強化プラン」に基づくがんセンターの設置による質の高い医療・看護の提供を図った。

また、社会保障・税番号制度等の組織横断的な課題に対して、各部局長で構成する全庁的な組織を設置し、対応する等、38の取組項目については概ね計画どおりに取り組むことができた。

さらに、現市域での中核市移行や一般廃棄物中間処理施設の市単独での整備、市立施設の幼保連携型認定こども園への再編や上・下水道事業の統合方針等、強化プラン策定後においても、本市の10年後を見据え、政策の再構築を行った。

平成28年度も引き続き、本市の都市機能の強化に向け、徳島市産業振興ビジョンに基づく事業に取り組むとともに、柔軟に対応できる行財政基盤を強化するため、行政職分野の外部委託を検討する等、38の取組項目を確実に実施するとともに、地方創生に向けて、「徳島市未来チャレンジ総合戦略」に迅速に取り組んでいく。

## 2 平成27年度の取組み〈主な実績：「4つの基本的な方針」別〉

具体的な取組内容については、7ページ以降の参考のとおり

### (1) 徳島東部地域をリードする拠点都市の創造

- ① 中核市への移行に向けて、今後の取組みやスケジュールについて検討を行い、現市域で中核市へ移行する方針を決定した。
- ② 徳島市産業振興ビジョンに基づき、中小企業販路拡大支援事業、中小企業等人材育成事業、創業促進事業等を実施した。
- ③ 心おどる水都・とくしま発信プラン後期アクションプログラムに基づき、各種シティプロモーション事業を実施するとともに、本市の新たな魅力発掘について検討を行う等、本市の魅力発信の強化に努めた。
- ④ 地域振興施設（国府道の駅）について、地域の各種団体に構成する国府道の駅運営検討協議会を設立し、運営方法や管理運営体制を協議する等、地域活性化と地域産業・観光振興の拠点づくりに向けて取り組んだ。
- ⑤ 大規模災害発生時に備え、全地区での避難所運営協議会の設立に向け、モデル地区である津田地区に避難所運営協議会を設立した。
- ⑥ 一般廃棄物中間処理施設の広域整備について、建設候補地の自治体から候補地の白紙撤回を受けたが、新たな候補地が見つからなかったことや、本市の現施設の老朽化による早急な対応が必要なことから、単独での整備を目指すこととした。

### (2) 加速する地方分権に向けた行政運営システムの構築

- ① 防災対策や学校教育の充実等に関する本市の現状と課題を分析するため、大学と共同して調査・研究する取組みを進め、大学の持つ専門知識や技術を本市の地域防災事業に反映する等、シンクタンク機能の強化に努めた。
- ② 市民の立場に立った信頼される明るく親しみやすい元気な市役所を目指し、新規採用職員が来庁者への挨拶と窓口への案内を行う研修「笑顔でおもてなしトレーニング」を新たに実施した。
- ③ 職員の能力及び実績に基づく人事管理の徹底を図る人事評価制度の円滑な導入に向けて、管理職を対象に制度を試行した。

### (3) 市民とのパートナーシップのさらなる推進

- ① 市民目線に立った、より質の高い行政サービスの提供による市民満足度の向上を目指し、さわやか窓口スマイル運動とあいさつ一声運動を一元化した「さわやかスマイル運動」を実施するとともに、窓口担当課（10課）の職員による「窓口総合勉強会」を実施する等、窓口サービスの向上を図った。
- ② 子育て支援の充実・強化を図るため、利用者支援の相談窓口の設置やホームページ上でも支援を受けられるポータルサイトを開設した。
- ③ 北井上幼稚園、北井上保育所及び芝原保育所における幼保一体的運営施設の開園に向けて、関係課で構成する幼保の一体的運営検討会を開催し、課題について検討を行った。
- ④ 社会保障・税番号制度に対応するため、関係する部局長で構成する「取組項目18部会」を開催し、番号制度の円滑な実施に向けて、個人番号の利用等に関する条例（素案）の概要や広報計画等、本市の方針を決定した。
- ⑤ 地域活動を推進するコミュニティリーダーの資質向上に向けた方策を研究するため、徳島市コミュニティ研修検討チーム会議を開催し、コミュニティリーダーに対する防災対策等の研修の実施について協議した。
- ⑥ 地域ぐるみでの円滑な津波避難に向けて、勝占東部地区をモデル地区として、現地調査やワークショップを開催する等、地区別津波避難計画の策定を支援した。

### (4) 柔軟に対応できる行財政基盤の確立

- ① 簡素で効率的な市役所づくりを目指し、行政責任の確保を前提とした業務の外部委託のさらなる拡大に取り組むため、行政職分野も含めた事務事業全般にわたる総点検に着手した。
- ② 新地方公会計制度への移行に向けて、資産の棚卸しのための各課へのヒアリングを実施する等、固定資産台帳の整備に着手した。
- ③ 予算編成の効果的・効率的な取組みとして、次年度予算編成において、各部局の創意工夫に基づく自助努力により、新たに財源を確保した場合、増加額を歳出に反映させるインセンティブ加算制度を新設した。

- ④ 各部局長の創意工夫に基づく効果的な施策に予算を重点的に配分する方針のもと、予算編成を行った。
- ⑤ 生活困窮者自立支援法に基づく自立相談支援事業、家計相談支援事業等の実施や、生活困窮者への支援プランの検討を行う支援調整会議の開催等、生活困窮者の自立に向けて、就労支援を推進した。
- ⑥ 食育の推進と中央卸売市場の活性化に向けた取組みを強化するため、中央卸売市場で取り扱う生鮮食料品を取り入れた新たな献立を考案し、市立小・中学校の給食に提供する「市場ランチの日」を新たに実施した。
- ⑦ 徳島市民病院経営強化プランに基づき、切れ目のない安心できるがん診療の提供を行うがんセンターや、患者の状況と希望に合わせたきめ細やかな支援を行う患者支援センターを設置する等、より質の高い医療・看護の提供に向けて体制を強化した。

### 3 平成28年度の取組み〈主な計画〉

#### (1) 徳島東部地域をリードする拠点都市の創造

- ① 徳島市中核市移行推進本部を中心に、中核市移行に向けた課題の整理や移譲事務の受入れ、職員体制等を検討する。
- ② 本市ならではの魅力づくりを行うとともに、戦略的に情報発信するため、ホームページやソーシャルメディアを活用したプロモーション活動を強化する。
- ③ 国際化を推進するための基本理念や基本目標を軸とした指針を策定する。
- ④ 大規模災害時における外国人住民の被害軽減を図るため、引き続き、徳島市地震・津波防災マップの外国語版リーフレットの配布を行うとともに、徳島市地域防災計画に支援方法に関する項目を追加する。
- ⑤ 本市中心部の観光振興に向けて、眉山魅力アップ計画に基づき、眉山山頂に新たな観光展望施設を建設するとともに、山頂広場周辺の一体的整備についても検討を行う。

## (2) 加速する地方分権に向けた行政運営システムの構築

- ① 職員の専門的知識強化のための職場研修（OJT）の活性化による職員力の強化を図るため、職員を講師とする「実務実践力強化合同研修」を拡充する。
- ② 異業種交流による職員の意識啓発と能力向上に取り組むため、徳島市内に本拠地を構える民間のビジネスカレッジを活用した職員研修を実施する。
- ③ 職場の活性化及び職員の行動変革を図るため、人材育成基本方針に基づき、人事評価制度を施行し、職員力の強化に取り組む。

## (3) 市民とのパートナーシップのさらなる推進

- ① 「さわやかスマイル運動」について、おもてなしポイント（マニュアル）とセルフチェック表を活用し、各職場で職員の接遇力向上に取り組む。
- ② ユニバーサルデザイン（JIS規格）や障害者差別解消法に対応した、すべての人がアクセスしやすいホームページへ全面リニューアルを行い、広報力の強化を図る。
- ③ 安心して子どもを産み育てられる環境づくりを行うため、徳島市立保育所第2期再編計画及び徳島市立幼稚園再編計画に取り組むとともに、幼保連携型認定こども園への再編に取り組む。
- ④ 本市とNPO等との協働の活性化を図るため、徳島市協働による新たなまちづくり事業の見直しを行うとともに、行政とNPO等との情報交流会等、協働に関する情報ページをホームページに新設する。
- ⑤ 地域を超えた住民同士の情報交換と交流を図るため、各地域が課題解決に向けた特色ある取組み等の発表の機会となる、コミュニティアワードを開催する。
- ⑥ 地域の課題解決に取り組むとともに、持続可能な地域社会を構築するため、新たな地域自治協働システムの導入を検討する。

## (4) 柔軟に対応できる行財政基盤の確立

- ① ごみ収集業務の外部委託に係る手続きを検討する等、行政責任の確保を前提とした業務の外部委託のさらなる拡大を検討する。
- ② 公有財産の維持保全、ライフサイクルコストの低減及び財政負担の平準化を図るため、公共施設等総合管理計画を策定する。

- ③ 徳島市交通局経営計画に基づき、交通局維持管理路線7路線のうち1路線の運営を市長部局に移行し、経営の効率化を図るとともに、サービス向上による利用客増加対策に取り組む。
- ④ 下水道事業特別会計の公営企業会計への移行に向けて、地方公営企業法適用基本計画の策定に取り組むとともに、平成32年4月の上下水道統合に向け、組織統合に伴う課題等について検討を行う。
- ⑤ 少子高齢化への対応として、地域周産期母子医療センター、脊椎・人工関節センター及びがんセンターを特色ある3本柱とし、患者支援センターを基盤に市民病院ブランドのさらなる向上を目指す。

#### 4 計画の推進体制等

計画の推進体制については、「行財政力強化市民会議」を開催し、強化プランの取組みに対して、市民の意見を反映するとともに、ホームページや広報紙等を通じて、強化プランの進ちょく状況をわかりやすく公表する。

また、庁内の体制としては、「行財政力強化推進本部」を中心に、全庁的な体制で行財政力の強化に取り組むとともに、職員向け情報紙「行財政力強化NEWS」の配信により、強化プランの進ちょく状況等について全職員で情報の共有を図ることで、職員の一体的な取組みを推進する。

なお、強化プランの取組みについては、評価・検証や改善・見直しを行い、より実効性の高い取組みとしていく。

## 行財政力強化プランの取組み【平成27年度】

### 1 徳島東部地域をリードする拠点都市の創造（8項目）

#### (1) 都市機能の強化に向けた体制の構築

|      |                                                                                                                                                                            |
|------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 取組項目 | <b>1 新拠点都市の創造推進</b>                                                                                                                                                        |
| 担 当  | 企画政策課、行財政経営課、全部局                                                                                                                                                           |
| 目 標  | ○徳島東部地域の持続的な発展のため、地域をリードする拠点都市創造に向けた体制づくりを目指す。                                                                                                                             |
| 取組内容 | ○中核市及び連携中枢都市圏制度に関する国の動向について、総務省主催の説明会に参加する等、情報収集を行い、今後の本市の方向性等について検討を行った。<br>○関係する部局長で組織する徳島市中核市移行推進本部を設置し、中核市移行に向けた取組みやスケジュール等について検討した。<br>○現市域で平成37年度までに中核市へ移行する方針を決定した。 |

|      |                                                                                                                                                                                                        |
|------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 取組項目 | <b>2 産業振興の推進</b>                                                                                                                                                                                       |
| 担 当  | 経済政策課                                                                                                                                                                                                  |
| 目 標  | ○産業振興ビジョンに基づく事業実施により、地域の新たな需要の創造や雇用の創出を図る。                                                                                                                                                             |
| 取組内容 | ○「徳島市産業振興ビジョン」に基づく3つの戦略に関する具体的事業として、中小企業販路拡大支援事業、中小商店街活性化支援事業、中小企業等人材育成事業等を実施した。<br>○企業の撤退防止強化のため、工場立地法に定める緑地面積率等の緩和に向けた地域準則条例の制定について、パブリックコメント手続を実施した。<br>○起業・創業等に関するセミナーや相談会等の開催を拡充し、起業・創業支援の推進を図った。 |

|      |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |
|------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 取組項目 | <b>3 情報発信力の強化</b>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |
| 担 当  | 企画政策課、広報広聴課、文化振興課、経済政策課、観光課、農林水産課、関係課                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |
| 目 標  | ○産学官民が一体となったオールとくしま体制で、市内外に向けて効果的・積極的な情報発信を行う。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |
| 取組内容 | <p>○徳島ひょうたん島水都祭の開催等、各種シティプロモーション活動を実施した。</p> <p>○新ホール管理運営計画に基づき、ボランティアグループの育成等、新ホール市民参加事業育成業務を実施した。</p> <p>○子どもたちの創造性や感性を育む機会を提供する「子ども文化フェスティバル」を開催した。</p> <p>○まちなかに点在する本市の伝統文化や地域資源の魅力を伝える「市民遺産講座」を開催した。</p> <p>○公募連「心おどる水都・とくしま連」を結成し、市役所前演舞場等で阿波おどりを踊る参加体験型の事業を実施した。</p> <p>○越谷市で開催された「物産・観光交流フェア」「こしがや産業フェスタ」の会場において、スタチを無料配布する等、本市の知名度向上・魅力発信を図ったほか、4都市において、県外観光キャンペーンを実施した。</p> <p>○市内8小学校において、阿波おどり育成出前講座を開催した。</p> <p>○シティプロモーションWebサイト、トクシイのフェイスブック等を活用し、本市の魅力に関する情報発信を行うとともに、シティプロモーションラボを発足し、本市の新たな魅力発掘について研究会を開催した。</p> <p>○ふるさと納税に対するお礼の品を拡充し、本市の地場産品をPRした。</p> <p>○徳島市芸術文化創造アドバイザーを中心とした文化団体等のネットワークを強化し、文化活動のさらなる促進や情報発信を行った。</p> <p>○地域振興施設（国府道の駅）予定地の境界測量を行った。<br/>また、地域の各種団体に構成する国府道の駅運営検討協議会を設立し、施設の管理運営体制や運営方法等について協議した。</p> <p>○中小企業に対し、市場が求める製品開発のための販売・情報収集の機会を提供するため、テストマーケティング事業を東京で実施した。</p> <p>○藍場浜公園で「とくしま食材フェア2015」を開催し、地元食材のPR等地産地消の取組みを推進した。</p> |

|      |                                                                                                         |
|------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 取組項目 | <b>4 国際化の推進</b>                                                                                         |
| 担 当  | 総務課、さわやか窓口相談室                                                                                           |
| 目 標  | ○国際化推進に向けた基本的な考え方を整理する。                                                                                 |
| 取組内容 | <p>○国際化を推進するための基本理念、基本目標を軸とした指針の体系図（案）を作成した。</p> <p>○住民課窓口外国人コーナーの案内板が日本語表示のみであったため、英語と中国語の表示を追加した。</p> |

|      |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |
|------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 取組項目 | <b>5 危機管理能力の強化</b>                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |
| 担 当  | 危機管理課、関係課                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |
| 目 標  | <ul style="list-style-type: none"> <li>○大災害や危機事象発生時における職員対応能力等を向上し、市民の被害軽減を図る。</li> <li>○防災意識の啓発及び災害時の迅速かつ的確な支援を実施し、外国人住民の被害軽減を図る。</li> </ul>                                                                                                                                                                         |
| 取組内容 | <ul style="list-style-type: none"> <li>○本市職員への訓練として、南海トラフ巨大地震が発生したことを想定した災害対策本部運営訓練を実施した。</li> <li>○避難拠点施設となっている小・中学校及び高校46校において、初動要員となる本市職員に対して資機材取扱い訓練等を実施し、災害対応能力の強化を図った。</li> <li>○全地区への避難所運営協議会の設立に向けて、モデル地区である津田地区に避難所運営協議会を設立した。</li> <li>○住民課窓口外国人コーナーで外国語版リーフレット（英語・中国語）を配布し、地震・津波災害に関する意識啓発を図った。</li> </ul> |

(2) 周辺市町村との連携による都市基盤の充実

|      |                                                                                                                                                                                                                                                                                            |
|------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 取組項目 | <b>6 徳島東部圏域におけるマネジメント能力の強化</b>                                                                                                                                                                                                                                                             |
| 担 当  | 企画政策課、関係課                                                                                                                                                                                                                                                                                  |
| 目 標  | <ul style="list-style-type: none"> <li>○圏域市町村との連携を図るため、中心市としてのマネジメント能力を強化する。</li> </ul>                                                                                                                                                                                                    |
| 取組内容 | <ul style="list-style-type: none"> <li>○徳島東部地域定住自立圏を形成する近隣市町村と連携・協力し、共生ビジョンに基づく病児・病後児保育事業や圏域内図書館相互利用事業等、連携事業に取り組んだ。</li> <li>○圏域市町村と情報交換を行いながら、新たな共生ビジョンの策定に向けて作業を行った。</li> <li>○定住自立圏共生ビジョン懇談会を開催し、取組内容の検証を実施した。</li> <li>○情報誌「結ぶ」を発行し、圏域内の市町村役場や図書館等に配布し、圏域住民に定住自立圏の取組みをPRした。</li> </ul> |

|      |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |
|------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 取組項目 | <b>7 観光連携による都市の魅力向上</b>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |
| 担 当  | 観光課、とくしま動物園、社会教育課、関係課                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |
| 目 標  | <ul style="list-style-type: none"> <li>○圏域市町村の地域資源を活かした観光連携により、都市の魅力を向上させる。</li> <li>○市内の観光客入込数の増加を図る。</li> <li>○市内宿泊者数の増加を図る。</li> </ul>                                                                                                                                                                                                                                                                                    |
| 取組内容 | <ul style="list-style-type: none"> <li>○徳島東部地域体験観光市町村連絡協議会を開催し、今後の事業展開について協議した。</li> <li>○観光客等の利便性の向上や情報発信、圏域内交流を図るため、季刊誌の発行（年4回）や公式ホームページでの情報発信（通年）、圏域内を巡るサイクリングツアー・親子体験ツアー等に取り組んだ。</li> <li>○「眉山魅力アップ計画」に基づく眉山山頂施設整備に向けて、事前整備工事及び旧山頂駅舎の解体工事を実施した。</li> <li>○とくしま観光ガイドボランティア会が、観光情報案内や、まち歩きツアーの受付等を行う「まちかど観光案内」を阿波おどり会館内に設置した。</li> <li>○とくしま動物園と徳島市立図書館の連携により、徳島市立図書館において、子ども向け動物生態等の授業を実施し、とくしま動物園の集客力の向上を図った。</li> </ul> |

|      |                                                                                                                                                                                 |
|------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 取組項目 | <b>8 ごみの広域処理体制の検討・推進</b>                                                                                                                                                        |
| 担 当  | 環境施設整備室                                                                                                                                                                         |
| 目 標  | ○周辺市町村との連携によるごみの広域処理体制を推進する。                                                                                                                                                    |
| 取組内容 | ○関係7市町村で構成する徳島東部地域環境施設整備推進協議会における一般廃棄物中間処理施設の広域整備について、建設候補地の自治体から候補地の白紙撤回の申し出を受けたが、新たな候補地が見つからなかったことや、現施設の老朽化による早急な対応が必要なことから、本市は単独整備の方針を示した。これらの状況を受けて、今後の体制を協議し、11月に協議会を解散した。 |

## 2 加速する地方分権に向けた行政運営システムの構築(6項目)

### (1) 組織マネジメント機能の強化

|      |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |
|------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 取組項目 | <b>9 組織力の強化</b>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |
| 担 当  | 行財政経営課、関係課                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |
| 目 標  | ○組織の機動性を強化し、効果的・効率的な行政運営を目指す。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |
| 取組内容 | <p>○市民からの119番通報や地震・津波等の災害情報をいち早く収集し、迅速な緊急出動や災害対応を図るために整備している高機能消防指令センター及び消防救急デジタル無線の本格運用に伴い、通信指令業務の体制強化を図るとともに、市民への災害情報や支援情報の伝達時間を短縮する等、緊急時における窓口を明確にするため、消防局の「通信指令室」を警防課から独立させ、「通信指令課」に改めることについて検討した。(平成28年4月1日施行)</p> <p>○臨時福祉給付金の迅速かつ適切な給付に、全庁的な体制で取り組むため、プロジェクトチーム(臨時給付金推進室)を設置した。</p> <p>○徳島市人口減少対策プロジェクトチームにおける人口減少を克服するための施策等の検討結果を踏まえ、今後5年間に本市が取り組む人口減少対策の方向性を示した「徳島市未来チャレンジ総合戦略」を策定した。</p> |

|      |                                                                                    |
|------|------------------------------------------------------------------------------------|
| 取組項目 | <b>10 政策形成力・シンクタンク機能の強化</b>                                                        |
| 担 当  | 企画政策課                                                                              |
| 目 標  | <p>○行政課題に関する調査・研究を行い、政策形成力を強化する。</p> <p>○大学等と連携することで、市政の課題解決につなげる。</p>             |
| 取組内容 | ○シンクタンク機能の強化として、本市の現状と課題を分析するため、大学と共同して調査・研究する取組みを進め、大学の持つ専門知識や技術を本市の地域防災事業等に反映した。 |

|      |                                                                                                                               |
|------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 取組項目 | <b>11 情報システムの最適化</b>                                                                                                          |
| 担 当  | 情報推進課                                                                                                                         |
| 目 標  | ○情報システムの最適化による行政運営の効率化を目指す。                                                                                                   |
| 取組内容 | <p>○電子自治体を目指すための体制や電子自治体に対する市民ニーズについて、徳島県・市町村情報化推進協議会等から情報収集を行った。</p> <p>○自治体クラウドの導入による効果や移行にあたっての課題等について、国の動向等、情報収集を行った。</p> |

|      |                                                                                                  |
|------|--------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 取組項目 | <b>12 監査機能の充実</b>                                                                                |
| 担 当  | 監査事務局                                                                                            |
| 目 標  | ○効果的・効率的な監査の実施により、監査機能の強化を図る。<br>○専門的な立場からさらに精度の高い監査を実施する。                                       |
| 取組内容 | ○監査委員の見識を高め、監査事務の充実を図ることを目的とした全国都市監査委員会の実施する事務研修会等に参加した。<br>○外部監査制度の導入について、他都市における実施状況の情報収集を行った。 |

(2) 政策実現に向けた職員力の向上

|      |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |
|------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 取組項目 | <b>13 職員力の強化</b>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |
| 担 当  | 人事課、企画政策課、総務課、会計課、全部局                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |
| 目 標  | ○職員の意欲と能力向上を図り、職員力を強化する。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |
| 取組内容 | ○新規採用職員の所属長・指導員に対し、指導者研修を実施した。(67人受講)<br>○〇 J T の指導力向上を図る研修を実施した。(16人受講)<br>○〇 J T を推進する職場風土を目指し、専門研修「職場風土改革講座」を実施した。(70人受講)<br>○研修講師としての職員のスキルアップを図る「内部研修講師養成講座」を実施した。(16人受講)<br>○新規採用職員研修において、「笑顔でおもてなしトレーニング」を実施した。(41人受講)<br>○政策を円滑に推進するための説明スキルの向上等を図る管理職特別講座を実施した。(16人受講)<br>○財務事務等の実務知識の強化を図る「実務実践力強化合同研修」を実施した。(118人受講(平成27年9月末現在))<br>○新規採用職員に対し、文書事務及び法令事務の研修を実施した。(67人受講)<br>○公文書管理法に基づいた文書管理に関する研修を実施した。(80人受講)<br>○会計事務についてのコンプライアンス意識の強化を図る「管理職会計事務コンプライアンス研修」を実施した。(145人受講) |

|      |                                                                                                                                                                                                                                                                                    |
|------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 取組項目 | 14 活力ある職場風土の醸成                                                                                                                                                                                                                                                                     |
| 担 当  | 人事課                                                                                                                                                                                                                                                                                |
| 目 標  | ○人材育成基本方針に基づく取組みを推進し、職場の活性化及び職員の行動変革を図る。                                                                                                                                                                                                                                           |
| 取組内容 | <ul style="list-style-type: none"> <li>○人事評価制度の円滑な導入に向けて、管理職を対象に制度を試行した。</li> <li>○自己啓発支援について、他都市の現状を参考に、職務に役立つ資格取得支援の面からの対応策の検討・整理を行った。</li> <li>○自己啓発ツールとして、民間のビジネスカレッジのインターネットセミナー活用を検討した。</li> <li>○経営型行政運営への転換に向け、職員の意識改革と知識・技能の習得を図る「意識改革講座Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ」を実施した。(延べ177人受講)</li> </ul> |

### 3 市民とのパートナーシップのさらなる推進（11項目）

#### (1) 満足と安心と信頼の市民サービスの提供

|      |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |
|------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 取組項目 | <b>15 市民本位のサービス提供</b>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |
| 担 当  | さわやか窓口相談室、総務課、人事課、住民課、農業委員会事務局、関係課                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |
| 目 標  | ○市民サービスの向上や親切・丁寧な接遇に努めることにより、市民満足度の向上を図る。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |
| 取組内容 | <ul style="list-style-type: none"> <li>○個人番号カードを利用した住民票の写し等のコンビニ交付について、先進市の状況等を踏まえ、費用対効果及び導入の課題について検討した。</li> <li>○「さわやか窓口スマイル運動」と「あいさつ一声運動」を一元化した「さわやかスマイル運動」の実施にあたり、リーフレットやポスターを作成する等、全職員への周知徹底を図った。</li> <li>○窓口サービスの向上に向けて、窓口担当課（10課）の事務内容等を解説する「窓口総合勉強会」を実施した。（134人受講（平成27年12月現在））</li> <li>○本市職員に対して、行政不服審査制度の改正に関する説明会を開催し、審査請求期間の変更等、不服申立てに係る教示内容の修正や条例改正などの準備作業を依頼した。（73人参加）</li> </ul> |

|      |                                                                                                                                                                                                                          |
|------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 取組項目 | <b>16 社会保障制度改革の推進</b>                                                                                                                                                                                                    |
| 担 当  | 子育て支援課、子ども施設課、介護・ながいき課、関係課                                                                                                                                                                                               |
| 目 標  | ○高齢者3分野（医療・介護・年金）及び子ども・子育て分野の改革のうち、本市の主体的・積極的な取組みが求められる子ども・子育て及び介護保険制度の充実を図る。                                                                                                                                            |
| 取組内容 | <ul style="list-style-type: none"> <li>○徳島市子ども・子育て支援事業計画の進捗状況を子ども・子育て会議に報告し、実施状況の点検・評価を受けた。</li> <li>○子育て支援の充実・強化を図るため、利用者支援の相談窓口を開設した。</li> <li>○ホームページ上で子どもと子育てを支援するための、徳島市子ども・子育て支援ポータルサイト「こどもと.net」を開設した。</li> </ul> |

|      |                                                                                                                                                                                                                                         |
|------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 取組項目 | <b>17 子どもが健やかに成長するための就学前施設・小中学校の整備</b>                                                                                                                                                                                                  |
| 担 当  | 子ども施設課、学校教育課、関係課                                                                                                                                                                                                                        |
| 目 標  | ○子ども・子育て支援新制度に基づく質の高い教育・保育等の提供により、市民サービスの向上を図る。<br>○小中学校の適正な学級規模の確保を図り、教育効果を高める。                                                                                                                                                        |
| 取組内容 | ○名東保育所において、乳児棟増築による乳児定員枠の拡大を図り、待機児童の解消に取り組んだ。<br>○一宮幼稚園の上八万幼稚園との統合に向けて、移管準備を行った。(平成28年度統合)<br>○北井上幼稚園、北井上保育所及び芝原保育所における幼保一体的運営施設の開園に向けて、関係課で構成する幼保の一体的運営検討会を開催し、課題について検討を行った。<br>また、幼保の一体的運営検討会に分科会を設置し、施設の建設や給食、カリキュラム等の課題について、検討を行った。 |

|      |                                                                                                                                                                                              |
|------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 取組項目 | <b>18 社会保障・税番号制度への適切な対応</b>                                                                                                                                                                  |
| 担 当  | 情報推進課、総務課、行財政経営課、関係課                                                                                                                                                                         |
| 目 標  | ○番号制度の適正な運用により、行政手続きを簡素化し、市民の利便性の向上を図る。                                                                                                                                                      |
| 取組内容 | ○社会保障・税番号制度に関係する部局長で組織する「取組項目18部会」を開催し、個人番号の利用等に関する条例(素案)の概要や、通知カード及び個人番号カードの再交付時の手数料、広報計画等、番号制度に係る本市の方針を迅速に決定した。<br>○「取組項目18部会」の下部組織である「社会保障・税番号制度導入連絡協議会」において、条例改正に向けた準備や業務システムの改修範囲を確定した。 |

|      |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |
|------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 取組項目 | <b>19 広報広聴力の強化</b>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |
| 担 当  | 広報広聴課、関係課                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |
| 目 標  | ○広報活動の基本目標である「人の心に響き、人の心を動かす広報」を目指す。<br>○市民の市政への理解と協力を得るため、幅広い意見・要望を把握し、施策に反映させる。                                                                                                                                                                                                                                                                                                |
| 取組内容 | ○ホームページのリニューアルに向けて、掲載情報の見直しや新デザインの決定等、新ホームページの作成作業を実施した。<br>○管理職・一般職を対象にW e bアクセシビリティ、ユニバーサルデザイン、障害者差別解消法への対応をテーマにした研修を実施した。<br>○シティプロモーション事業と連携し、フリーペーパー等に本市の行事・イベント等の情報提供を行った。<br>○若年層への広報紙の周知や読書機会の拡大を図るため、市内3大学（徳島大学・四国大学・徳島文理大学）に、広報紙を配布・設置した。<br>○市民満足度調査の調査票の見直しを行うとともに、調査結果の効果的な活用や回収率の向上等について検討を行った。<br>○若年層の市政ネットモニターを確保するため、市内3大学のほか、若年層の利用者が多い施設（動物園等5施設）で募集の周知を行った。 |

|      |                                                                                                                                                            |
|------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 取組項目 | <b>20 情報公開制度・個人情報保護制度の適正な運用</b>                                                                                                                            |
| 担 当  | 総務課、情報推進課                                                                                                                                                  |
| 目 標  | ○積極的に行政情報を提供するとともに、個人情報の適正管理を図る。<br>○情報セキュリティ事故をゼロにする。                                                                                                     |
| 取組内容 | ○積極的な情報の公表と提供に関する要綱を改正するとともに、ホームページの公表情報及び提供情報を容易に閲覧できるようにした。<br>○個人番号の利用開始に向けて、特定個人情報の情報開示請求権者の範囲等について、個人情報保護条例の改正を行った。<br>○職員向けの情報セキュリティ研修を実施した。（156人受講） |

## (2) 市民と行政との役割の再構築

|      |                                                                                                                                              |
|------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 取組項目 | <b>21 市民の市政参加への機会拡大</b>                                                                                                                      |
| 担 当  | 総務課、関係課                                                                                                                                      |
| 目 標  | ○市民が市政に参加する機会の拡大を図り、市民の声を施策に反映する。                                                                                                            |
| 取組内容 | ○市民参加手続対象施策の進行管理を行い、平成28年1月現在で、市民参加手続対象となる2施策に対し、4人から13件の意見があった。<br>○さらなる市民の市政参加を促すため、市役所1階の広告付窓口案内表示板で市民参加手続の概要を画像放映する等、パブリックコメント手続の広報に努めた。 |

|      |                                                                                                                                                                                                                                                                         |
|------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 取組項目 | <b>22 NPO等との協働の活性化</b>                                                                                                                                                                                                                                                  |
| 担 当  | 市民協働課                                                                                                                                                                                                                                                                   |
| 目 標  | <ul style="list-style-type: none"> <li>○NPO等との協働事業を実施し、地域課題に柔軟かつ迅速に対応する。</li> <li>○職員研修を通じ、全庁的な協働の機運の高揚を図る。</li> <li>○市民からの寄付を地域貢献へ結びつける仕組みを検討する。</li> </ul>                                                                                                            |
| 取組内容 | <ul style="list-style-type: none"> <li>○様々な地域課題の解決を支援するため、協働事業支援制度として平成26年度に選定した、スポーツをする子どもがいる保護者のための食育講座等の3事業を実施するとともに、平成28年度に向けた見直しを図るため、事業評価を行った。</li> <li>○とくしま協働制度を周知するための職員研修を実施した。</li> <li>○民間NPOファンドの状況やNPO等の資金需要の状況を調査するため、フォーラムや講演会に参加し、情報収集を行った。</li> </ul> |

|      |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |
|------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 取組項目 | <b>23 協働推進のための人材育成</b>                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |
| 担 当  | 市民協働課、関係課                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |
| 目 標  | <ul style="list-style-type: none"> <li>○コミュニティリーダーの資質の向上・育成・支援を図る。</li> <li>○地域活動を推進する新たな人材を育成し、地域の活性化を図る。</li> <li>○地域自らの地域課題解決能力の向上を図るとともに、地域住民としての職員と地域のつながりを深める。</li> </ul>                                                                                                                                                     |
| 取組内容 | <ul style="list-style-type: none"> <li>○地域活動を推進するコミュニティリーダーの資質をより向上させる方策を研究するため、徳島市コミュニティ研修検討チーム会議を開催し、防災対策等の研修の実施について協議した。(平成28年3月に避難所運営研修を実施予定)</li> <li>○行政と地域との新たな地域自治協働システムの導入に向けて、関係する部局長で組織する新たな地域自治協働システム検討会及び下部組織のワーキンググループにおいて、検討を行った。</li> <li>○「地域の絆づくり支援事業」として平成26年に選定した8事業が本格的に開始され、地域自らが地域の課題解決に向けて取り組んだ。</li> </ul> |

|      |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |
|------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 取組項目 | <b>24 地域防災力の強化</b>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |
| 担 当  | 危機管理課、消防局                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |
| 目 標  | <ul style="list-style-type: none"> <li>○地域防災力の強化を図る。</li> <li>○市民防災指導員が、地区自主防災連合組織と連携・協力して活動できる体制を築く。</li> <li>○地区自主防災連合組織結成率について、平成27年度で100%（平成25年9月：50%）を目標とする。</li> </ul>                                                                                                                                                                                                                                |
| 取組内容 | <ul style="list-style-type: none"> <li>○地区自主防災連合組織に対し、資機材整備費補助、訓練啓発活動費補助及び防災士資格取得費補助を実施した。</li> <li>○地区自主防災連合組織を新たに3組織（沖洲地区、新町地区、北井上地区）結成し、結成率は93%になった。（平成28年1月現在）</li> <li>○市民防災指導員に対し、フォローアップ研修会（防災研修）を実施した。</li> <li>○自主防災組織の役員等を対象としたリーダー研修会として、「徳島市地震・津波対策行動計画」や「徳島市地域防災計画」の説明等、地震津波対策に関する研修会（多家良地区、沖洲地区）を実施した。</li> <li>○地区別津波避難計画の策定について、モデル地区である勝占東部地区において、現地調査やワークショップの開催等、計画策定の支援を行った。</li> </ul> |

|      |                                                                                                                                                                                                                                                              |
|------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 取組項目 | <b>25 地域と連携した教育力の強化</b>                                                                                                                                                                                                                                      |
| 担 当  | 学校教育課                                                                                                                                                                                                                                                        |
| 目 標  | <ul style="list-style-type: none"> <li>○保護者や地域住民の学校に対する信頼性を高める。</li> <li>○保護者や地域住民の様々な意見を参考にし、教育活動の一層の充実を図る。</li> </ul>                                                                                                                                      |
| 取組内容 | <ul style="list-style-type: none"> <li>○学校評議員による学校視察や教員との懇談、学校評議員会等を通じて、各学校における課題を明確にし、防災教育や学習活動に地域人材・教材を活用する等、教育力の強化を図るとともに、地域との連携を強化した。</li> <li>○11月1日の「とくしま教育の日」を中心に、市立のすべての幼・小・中・高において、保護者や地域住民への積極的な学校行事の公開やオープンスクール等を実施し、教育活動に対する理解浸透を図った。</li> </ul> |

#### 4 柔軟に対応できる行財政基盤の確立（13項目）

##### (1) 簡素で効率的な市役所づくりのさらなる推進

|      |                                                                                                                                                                                                     |
|------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 取組項目 | <b>26 職員配置の適正化</b>                                                                                                                                                                                  |
| 担 当  | 行財政経営課、人事課、関係課                                                                                                                                                                                      |
| 目 標  | ○行政需要に対応した効果的・効率的な職員配置を実現する。<br>○市民サービスの向上と施設管理経費の削減を図る。                                                                                                                                            |
| 取組内容 | ○職員体制の見直しや、さらなる業務の外部委託の検討等の観点から、各部局と職員の適正配置について協議を行い、平成28年度の職員数は、平成27年度比で11人減員となった。<br>○社会福祉分野における複雑化、専門化した課題への対応や関係機関との連携強化を図るため、専門的知識や経験を有する社会福祉士の資格を持つ正規職員の採用試験を実施し、組織力の強化を図った。（平成28年4月1日付で2人採用） |

|      |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |
|------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 取組項目 | <b>27 外部委託(アウトソーシング)の推進</b>                                                                                                                                                                                                                                                                                       |
| 担 当  | 行財政経営課、関係課                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |
| 目 標  | ○市民サービスに留意し、経費削減を図る。                                                                                                                                                                                                                                                                                              |
| 取組内容 | ○行政責任の確保を前提とした業務の外部委託のさらなる拡大に取り組むため、行政職分野も含めた事務事業全般にわたる総点検に着手した。<br>○ごみ収集業務については、平成30年度からの外部委託を推進していくことや、ごみ処理業務については、新中間処理施設整備の進捗に合わせた民間活力の導入を含めた事業方式を検討することを踏まえ、業務の外部委託の導入について、他都市の実施方法等の調査を行った。<br>○学校給食調理業務について、過去に実施した他都市の調査結果をもとに検証を行い、学校種別での外部委託の導入について検討を行った。<br>○類似団体や四国県都市等に、業務の外部委託の新たな取組みに向けて情報収集を行った。 |

|      |                                                                                                                                                   |
|------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 取組項目 | <b>28 職員給料・諸手当の見直し</b>                                                                                                                            |
| 担 当  | 人事課                                                                                                                                               |
| 目 標  | ○職員給料・諸手当の見直しを行い、一層の適正化を図る。                                                                                                                       |
| 取組内容 | ○給料表の切替えに伴う経過措置によって支給している給料の減額幅を拡大したことにより、約7千万円の効果があった。<br>○地域の実情に応じた給与水準の見直しを図るため、平成26年の人事院及び徳島県人事委員会勧告を参考に、「給与制度の総合的見直し」に係る地域手当及び退職手当等の改定を実施した。 |

(2) 環境変化に順応できる安定的な財政運営の実現

|      |                                                                                                                                                                                                       |
|------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 取組項目 | <b>29 市税の課税客体把握の徹底</b>                                                                                                                                                                                |
| 担 当  | 市民税課、資産税課                                                                                                                                                                                             |
| 目 標  | ○課税の適正化と公平性を確保する。                                                                                                                                                                                     |
| 取組内容 | ○土地・家屋については現況地目調査・住宅用地調査・未登記家屋調査を、償却資産については未申告事業所の調査を行った。<br>○市民税の未申告者（約1,070件）に対し申告要請を行い、512件の申告を受けた。<br>○納税者の利便性の向上と事務の効率化のため、国と連携を図り、電子申告の普及推進を行った。<br>○課税の適正化と公平性の確保を図るため、職員の課税技術の向上に向けた研修等を実施した。 |

|      |                                                                                                                     |
|------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 取組項目 | <b>30 市税徴収率等の向上と債権回収の強化</b>                                                                                         |
| 担 当  | 納税課、保険年金課、介護・ながいき課、住宅課                                                                                              |
| 目 標  | ○住民の負担の公平性確保と税収等の安定確保を図る。<br>○納税者等の納付における利便性の向上を図る。                                                                 |
| 取組内容 | ○差押財産のインターネット公売を実施し、滞納市税への充当を行った。（1件：25万5千円）<br>○催告書の送付や未納者宅への訪問を実施するとともに、財産調査の回数を増やし、債権の差押強化に努めた。<br>○休日納付窓口を開設した。 |

|      |                                                                                   |
|------|-----------------------------------------------------------------------------------|
| 取組項目 | <b>31 行政サービス水準の適正化</b>                                                            |
| 担 当  | 財政課、関係課                                                                           |
| 目 標  | ○公費負担と受益者負担の考え方を明確にし、負担の公平性・公正性や透明性を確保する。<br>○減免の統一的な考え方を整理し、公平性・公正性を確保する。        |
| 取組内容 | ○受益者負担の基本方針、施設使用料等の減免の統一的な考え方を策定するため、本市の現況把握及び他都市の先行事例を調査研究し、本市に最も適した方針や考え方を検証した。 |

|      |                                                                                                                                    |
|------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 取組項目 | <b>32 公有財産の計画的な維持管理</b>                                                                                                            |
| 担 当  | 行財政経営課、財政課、関係課                                                                                                                     |
| 目 標  | ○公有財産の維持保全、ライフサイクルコストの低減及び財政負担の平準化を図る。                                                                                             |
| 取組内容 | ○公共施設等総合管理計画の策定に向けて、関係する部局長で組織する「取組項目32部会」を設置するとともに、下部組織として、部会から指示された事項を専門的に調査・研究を行う「取組項目32部会幹事会」を設置し、公共施設等の現状や今後の見通し等、具体的な検討を行った。 |

|      |                                                                                                                                                                          |
|------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 取組項目 | <b>33 未利用財産の積極的な処分・活用</b>                                                                                                                                                |
| 担 当  | 管財課、関係課                                                                                                                                                                  |
| 目 標  | ○未利用財産の売却や貸付等により財産収入の確保を図る。                                                                                                                                              |
| 取組内容 | ○徳島市公有財産活用推進会議を開催し、未利用財産の課題解決に向けた検討を行うとともに、法定外公共物の売却等、効果的な活用や計画的な処分により歳入の確保に努めた。<br>○公会計制度改正に伴う、現行の財産管理システムから固定資産台帳システムへの移行に向けて、固定資産台帳の整備に着手し、資産の棚卸しのための各課へのヒアリング等を実施した。 |

|      |                                                                                                                                                      |
|------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 取組項目 | <b>34 多様な財源確保による財政力の強化</b>                                                                                                                           |
| 担 当  | 企画政策課、広報広聴課、管財課、スポーツ振興課、全部局                                                                                                                          |
| 目 標  | ○地域づくりに関する支援制度の積極的な活用や広告事業等の推進により、多様な財源の確保を図る。                                                                                                       |
| 取組内容 | ○特区制度を活用した規制緩和の実現に向け、「特例子会社認定要件の緩和による障害者の働く環境づくりの推進」を国家戦略特区に提案した。<br>○多様な財源の確保を図るため、ホームページリニューアルに伴い、トップページのバナー広告の枠数を6枠から12枠へ増やすことを検討した。(平成28年4月実施予定) |

|      |                                                                                                                                                                                                                                        |
|------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 取組項目 | <b>35 事務事業の見直しと効果的な予算編成の推進</b>                                                                                                                                                                                                         |
| 担 当  | 企画政策課、財政課、関係課                                                                                                                                                                                                                          |
| 目 標  | ○効果的・効率的な事務事業を推進する。<br>○限られた財源の中で、効果的・効率的に予算を編成する。                                                                                                                                                                                     |
| 取組内容 | ○事務事業評価表の作成等により、各部局の主体的な内部評価を推進する等、行政評価システムをマネジメントし、事務事業の整理等につなげた。<br>○事前ヒアリングや予算編成等を通して、事務事業の整理・統合、簡素・効率化を推進した。<br>○各部局の創意工夫に基づく自助努力により、新たに財源を確保した場合、増加額を歳出に反映させるインセンティブ加算制度を新設した。<br>○各部局長の創意工夫に基づく効果的な施策に予算を重点的に配分する方針のもと、予算編成を行った。 |

|      |                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |
|------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 取組項目 | <b>36 生活扶助の適正実施</b>                                                                                                                                                                                                                                                                                  |
| 担 当  | 生活福祉第一課・第二課、関係課                                                                                                                                                                                                                                                                                      |
| 目 標  | ○生活保護受給者を含む生活困窮者が自立しやすい環境整備を図る。<br>○扶助費の適正な認定給付を図る。                                                                                                                                                                                                                                                  |
| 取組内容 | ○生活困窮者自立支援事業について、自立相談支援機関と委託契約を締結し、自立相談支援事業や家計相談支援事業等、生活困窮者自立支援法に基づく業務を開始した。<br>○生活困窮者自立支援制度の運用に関して、関係機関と支援調整会議を開催し、個々の支援プランの検討等を行った。<br>○市が保有する税情報等を活用して、全ての生活保護受給者を対象に、所得資産調査を実施し、受給者の申告漏れ等による扶助費の過不足の是正に努めた。<br>○電子レセプトシステムを活用し、診療報酬明細書の点検を行った。また、頻回・重複受診者や向精神薬の重複処方履歴のある生活保護受給者に対し、適正受診の指導を実施した。 |

|      |                                                                                                                      |
|------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 取組項目 | <b>37 経常的な経費の見直し</b>                                                                                                 |
| 担 当  | 財政課、全部局                                                                                                              |
| 目 標  | ○補助金・負担金支出の公平性・公正性を確保するとともに、社会情勢に適合した制度運用とする。<br>○経常的な経費を見直し財源の重点化を図る。                                               |
| 取組内容 | ○補助金の交付に関する基準の策定に向け、他都市や徳島県町村会が実施している寄附金等審議会から情報収集を行った。<br>○予算編成におけるシーリング設定や予算配当における配当留保、予算査定等により、経常的な経費の抑制・見直しを行った。 |

|      |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |
|------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 取組項目 | 38 特別会計・企業会計の経営力の強化                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |
| 担 当  | 財政課、関係課                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |
| 目 標  | ○各会計における経営の健全化を進め、経営力を強化する。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |
| 取組内容 | <p>○一般会計と同様に、予算編成等を通じて、管理的経費の縮減や収益確保に向けた取組みを促進させ、各会計の経営力を強化するとともに、基準外の繰出金の抑制を図った。</p> <p>○中央卸売市場の活性化への取組みを強化し、業界全体で売上高増を目指すため、本市と市場内業者で構成する徳島市中央卸売市場協会が、市立小・中学校の学校給食において、市場で取り扱う生鮮食料品を数多く取り入れた新たな献立を考案・提供し、食育の推進を図る「市場ランチの日」を新たに実施した。(平成27年11月19日に実施)</p> <p>○「徳島市交通局経営計画」に基づき、平成27年4月に、市内中心部を運行する中央循環線・南部循環線・山城線の3路線の運営を市長部局に移行するとともに、均一区間フリー定期券の導入等、効率的な運営と質の高いサービス提供等に取り組んだ。</p> <p>また、民間バス事業者への施設等の賃貸や、正規職員の新規採用凍結等、収益の確保や費用削減に努めた。</p> <p>○「徳島市民病院経営強化プラン」に基づき、切れ目のない安心できるがん診療の提供を行う「がんセンター」や、患者の状況と希望に合わせたきめ細やかな支援を行う「患者支援センター」を設置する等、より質の高い医療・看護の提供に向けて体制を強化した。</p> |